

第 50 事業年度

事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

— 目 次 —

【 事業報告等 】

I. 法人の概況	・・・	2
II. 事業の状況	・・・	4
III. 株式等を保有している場合の概要	・・・	1 1
IV. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	・・・	1 1
V. 事業報告の附属明細書	・・・	1 2

【 計算書類等 】

VI. 貸借対照表	・・・	1 3
VII. 正味財産増減計算書	・・・	1 4
VIII. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	・・・	1 7
IX. 財産目録	・・・	1 8

I 法人の概況

1. 設立年月日

昭和38年11月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、埼玉県内の経済・産業動向、企業経営及び地域の活性化に関する調査研究並びに総合的な情報収集を行ない、経済活動全般に対する適切な情報提供と積極的な支援活動を通じて、地域経済・地域産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 各種アンケート調査・予測調査・産業動向調査・分析調査・地域の産業経済に関する調査及びこれらに付随する研究
- (2) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託調査を中心とした地域研究
- (3) 大学などとの連携による新技術・新製品開発などを支援する産学交流事業
- (4) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託事業を通じた企業支援業務
- (5) 各種セミナー・研修会・シンポジウムなど講演会の開催
- (6) 経済情報誌の企画・編集
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

該当なし

5. 主たる事務所・従たる事務所の状況

[主たる事務所]

埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目9番15号 埼玉りそな銀行浦和中央ビル2階

[従たる事務所]

なし

6. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	主たる役職
理事長	渡辺 拓治	非常勤	株式会社埼玉りそな銀行 取締役会長
専務理事	寺田 幸弘	常勤	
常務理事	堀籠 秀直	常勤	
理事	大久保 義海	非常勤	埼玉県商工会連合会 会長
理事	菊池 勇	非常勤	社団法人埼玉県経営合理化協会 会長
理事	星野 進	非常勤	埼玉県中小企業団体中央会 会長
理事	山口 宏樹	非常勤	国立大学法人埼玉大学 理事・副学長
理事	秋山 秀次郎	非常勤	公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長
理事	山縣 秀司	非常勤	公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長
理事	根岸 茂文	非常勤	一般社団法人埼玉県経営者協会 専務理事
監事	武田 近	非常勤	武田近税理士事務所
監事	平井 雅司	非常勤	りそな総合研究所株式会社 執行役員

7. 職員に関する事項

	職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	11名	▲1	58歳 2ヶ月	6年 5ヶ月
女子	5名	0	51歳 0ヶ月	6年 7ヶ月
合計または平均	16名	▲1	55歳11ヶ月	6年 5ヶ月

II 事業の状況

1. 事業の経過及びその成果（事業活動）

第50事業年度（平成25年度）におきましては、「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県の地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とし、経済調査事業、地域研究事業、産業振興事業、教育指導事業について推進いたしました。

(1) 経済調査事業

① 企業動向調査

- ・ 企業経営動向調査 … 平成25年5月、8月、11月、平成26年2月
- ・ 設備投資動向調査 … 平成25年8月、平成26年2月
- ・ ボーナス支給状況調査 … 平成25年8月、平成26年2月
- ・ 雇用動向調査 … 平成25年11月
- ・ 新規学卒者採用状況調査 … 平成25年5月

② 経済予測

- ・ 2013年度埼玉県改訂経済見通し … 平成25年6月
- ・ 2014年度埼玉県経済見通し … 平成25年12月

③ 雑誌編集等の受託調査事業

- ・ 「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月
- ・ 「日本の中の埼玉（埼玉りそな経済情報別冊）」企画編集 … 平成25年12月

④ 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

- ・ 目的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・ 開催月 … 平成25年4月、6月、8月、10月、12月、平成26年2月
- ・ 参加団体 … メンバー14機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、埼玉県、埼玉労働局、埼玉県産業振興公社、埼玉国際ビジネスサポートセンター、埼玉県信用保証協会、埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、東京電力(株)埼玉支店、東京ガス(株)埼玉支社、埼玉りそな銀行

⑤ その他

- 講師派遣等 : 経済動向等についての講演に講師派遣 4件
委員派遣(埼玉県景気動向指数懇話会) 1件

○地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・目的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・開催 … 平成25年4月、8月、10月、平成26年2月
- ・参加団体 … メンバー17団体(一般・公益財団法人の地域銀行系経済研究所)

(2) 地域研究事業

① 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

- ・受託件数 : 18件(明細下表) 単位:千円(消費税除き)

	案件名	委託者	金額	備考
1	上尾市産業振興ビジョン策定業務	上尾市	3,071	平成24~25年度業務
2	環境局環境施設環境マネジメントシステム運用支援業務	さいたま市	500	
3	さいたま市都市間連携推進事業支援業務	さいたま市	3,333	
4	さいたま市CSR施策推進支援業務	さいたま市	10,500	
5	(仮称)国際大宮盆栽アカデミー設置に向けた基礎調査業務	さいたま市	2,800	
6	彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業立地事業者募集業務	埼玉県	564	
7	品質マネジメントシステム認証維持支援業務	上尾市	410	
8	さいたまシティカップ2013に係わる経済波及効果推計業務	さいたま市	603	
9	(仮称)岩槻人形会館支援組織づくり支援業務	立教大学	1,300	委託元:さいたま市
10	坂戸市ファシリティマネジメント策定業務	坂戸市	4,129	平成25~26年度業務
11	朝霞市民まつり「彩夏祭」の経済波及効果等調査業務	朝霞市民まつり実行委員会	500	
12	観光振興ビジョン改定業務	さいたま市	2,281	
13	松伏町子ども・子育て支援事業計画調査・策定業務	松伏町	1,127	平成25~26年度業務
14	花園IC拠点地区整備事業による経済効果推計業務	深谷市	500	
15	女性就業者数増加による経済効果推計結果等の検証	埼玉県	65	
16	葛袋産業団地企業立地に伴う経済波及効果測定業務	東松山葛袋開発㈱	200	委託元:東松山市
17	さいたま市商店街活性化キャンペーン事業効果測定業務	さいたま市商店街連合会	470	
18	さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	さいたま市	500	
	合計		32,853	

②地域経済産業動向を踏まえた自主研究

地域社会が現在抱えている課題として、「人口減少（少子高齢化）」がもたらす諸問題を取り上げ、各研究員の専門分野ごとに調査・分析・提言を行い、各レポートを「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」に平成25年7月号から平成26年3月号まで毎号掲載した。また、掲載した各レポートをまとめた「地域研究レポート集」を冊子として発行した。

(3) 産業振興事業

①産学官連携推進事業

i) 産学官連携によるイベント等への開催参加（共催・後援等の事業協力）

○埼玉北部地域技術交流会（第10回）

- ・開催日：平成25年10月29日
- ・会場：埼玉工業大学
- ・主催：埼玉北部地域技術交流会実行委員会、埼玉県産業技術総合センター
- ・共催：埼玉県産業振興公社
- ・協力：当財団（ブース出展）

○埼玉大学産学交流会「テクノカフェ（第14回）」（参加160名）

- ・開催日：平成25年11月20日
- ・会場：埼玉大学
- ・主催：埼玉大学産学官連携協議会
- ・共催：埼玉大学、川口商工会議所
- ・後援：関東経済産業局、埼玉県、さいたま市、埼玉県経営者協会、当財団

○「産学連携フェア」・「産学連携促進交流会」

- ・開催日：平成26年1月29、30日
- ・会場：さいたまスーパーアリーナ
- ・主催：産学連携支援センター埼玉、当財団

ii) 技術懇親会・産学官との連携セミナーの開催並びに参加企業等への情報提供活動

<技術懇親会・産学官との連携セミナーの開催>

○東京電機大学 技術懇親会（参加55社 70名）

- ・テーマ：「建築物・構造物の耐震補強と制振技術」
- ・開催日：平成25年7月10日

- ・会 場：東京電機大学 東京千住キャンパス
- ・主 催：東京電機大学、りそな中小企業振興財団、当財団

○東洋大学 技術懇親会（参加18社 25名）

- ・テーマ：「環境・建築物のサステナビリティ」
- ・開催日：平成25年8月1日
- ・会 場：東洋大学 川越キャンパス
- ・主 催：東洋大学、りそな中小企業振興財団、当財団

○埼玉県立大学との連携セミナー（参加29社 33名）

- ・テーマ：「リハビリ機器開発の必要性・アンチエイジング お肌の老化予防」
- ・開催日：平成26年2月7日
- ・会 場：埼玉県立大学
- ・主 催：当財団、埼玉県立大学

<参加企業等への情報提供活動>

項 目	実 績 (件)
相談企業への訪問	5
大学等引き合わせ	3
共同研究等連携開始	2

②産業振興支援事業

i) 埼玉県観光人材育成講座の開講

埼玉県、立教大学、(株)JTB 関東、当財団の4者により締結した「埼玉県観光人材育成協定」に基づき、「観光でまちづくり」を実現させる元気な仕掛け人を育成することを目的として開催。

月日	講座の内容	講師等
【第1回】 6月6日	<p><オリエンテーション></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「産業集積の観点から見る埼玉県における観光の位置づけ」 ◆「変わる観光・地域振興のカタチ」 	<ul style="list-style-type: none"> ・当財団 ・立教大学観光学部
【第2回】 6月18日	<ul style="list-style-type: none"> ◆「地域資源の活用事例」「地域連携による集客」（埼玉県内事例発表） ◆「地域資源の発掘と活用に向けて」 	<ul style="list-style-type: none"> ・飯能商工会議所、羽生市 ・JTB 関東
【第3回】 7月9日	<p><フィールドワーク（行田・熊谷）></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「埼玉県内の観光リーダーに聞く」 	<ul style="list-style-type: none"> ・行田市、熊谷市、くまがや市 商工会妻沼支所

【第4回】 7月25日	◆「着地型（地元企画・広域連携型）商品づくりのポイント」 ◆「着地型（地元企画・広域連携型）旅行商品プランの企画」（個人ワーク）	・JTB 関東
【第5回】 8月27日	◆「着地型（地元企画・広域連携型）商品に関する意見交換」（グループワーク） ◆個人ワークの発表、地域連携のマッチング	・JTB 関東 ・アドバイザー：埼玉県、JTB 関東、当財団
【第6回】 10月10日	◆「着地型商品プラン発表会」（審査会）	・審査員：埼玉県、立教大学観光学部、JTB 関東、当財団
【第7回】 2月5日	<シンポジウム> 「埼玉観光の方向性 ～周遊・回遊を考える～」	・発表者：小江戸川越観光協会 草加市、毛呂山町商工会 ・パネリスト：埼玉県、立教大学観光学部、JTB 関東、小江戸川越観光協会 ・コーディネーター：当財団

ii) 彩の国工場マップ作成支援

- ・「平成26年版 彩の国工場」マップの作成
(埼玉県産業労働部産業支援課・協力：当財団)

(4) 教育指導事業

2013年度経営者セミナー開催

会 場：パレスホテル大宮

参加申込み：183名

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

第1講 平成25年11月21日（木）

マルキュー株式会社 代表取締役社長 宮澤 政信 氏

「私の野球人生と倫理経営」

第2講 平成25年12月19日（木）

株式会社大和総研 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸 氏

「2014年の日本経済・金融市場展望」

第3講 平成26年1月17日（金）

順天堂大学 医学部 教授 天野 篤 氏

「心臓外科治療から見た高齢者・超高齢者医療の現状と将来展望」

第4講 平成26年2月12日（水）

株式会社経営共創基盤 代表取締役 CEO 富山 和彦 氏

「アベノミクスと経営者の挑戦課題」～経営再生から始まる経済再生～

第5講 平成26年3月 6日（木）

国立社会保障・人口問題研究所 所長 西村 周三 氏

「地域の超高齢化・人口減少と地域包括ケア」

2. 資金調達状況

該当なし

3. 重要な契約等の締結

該当なし

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

事業年度	平成23年3月期 (平成22年度)	平成24年3月期 (平成23年度)	平成25年3月期 (平成24年度)	平成26年3月期 (平成25年度)
経常収益計	84,354	82,867	63,468	59,847
当期一般正味 財産増減額	3,167	—	△0	△0
資産合計	338,132	343,747	337,516	342,122
負債合計	9,422	15,036	8,805	13,412
正味財産	328,710	328,710	328,710	328,710

5. 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 第7回理事会

開催年月日 : 平成25年5月13日
開催場所 : 大宮ソニックシティビル802号会議室
出席者 : 理事9名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第49事業年度 事業報告及び決算承認の件
第2号議案 第3回定時評議員会の招集の件

【報告事項】

1. 第8回理事会について
2. 第49・50事業年度 業務執行報告について

(2) 第3回定時評議員会

開催年月日 : 平成25年6月4日
開催場所 : 大宮ソニックシティビル802号会議室
出席者 : 評議員4名、理事3名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第49事業年度 計算書類等の承認の件
第2号議案 理事及び監事の選任の件

【報告事項】

1. 第49事業年度 事業報告について
2. 第50事業年度 事業計画及び予算について

(3) 第8回理事会

開催方法 : 決議の省略の方法
理事会決議があったものとみなされた日 : 平成25年6月4日

【決議事項】

第1号議案 理事長及び常務理事事務局長の選定の件
出席等 : 提案書に対し、理事10名全員の書面による同意の意思表示及び
監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、
理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 第9回理事会

開催年月日 : 平成26年3月19日
開催場所 : 大宮ソニックシティビル807号会議室

出席者 : 理事7名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第51事業年度 事業計画及び予算承認の件

【報告事項】

1. 第50事業年度 業務執行報告について
2. 顧問について

Ⅲ 株式等を保有している場合の概要

該当なし

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

以上

V 事業報告の附属明細書

理事、監事の兼職状況については、事業報告3ページに記載しております。

以上

VI. 貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	9,333,933	6,467,410	2,866,523
未 収 金	30,686,286	29,566,357	1,119,929
流 動 資 産 合 計	40,020,219	36,033,767	3,986,452
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 積 立 預 金	50,000,000	150,000,000	△ 100,000,000
投 資 有 価 証 券	250,363,125	150,461,625	99,901,500
普 通 預 金	18,959	51,459	△ 32,500
基 本 財 産 合 計	300,382,084	300,513,084	△ 131,000
(2) 特 定 資 産			
特 定 資 産 合 計	0	0	0
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
什 器 備 品	1,720,677	969,571	751,106
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	1,720,677	969,571	751,106
固 定 資 産 合 計	302,102,761	301,482,655	620,106
資 産 合 計	342,122,980	337,516,422	4,606,558
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	12,557,469	8,483,637	4,073,832
預 り 金	0	52,273	△ 52,273
未 払 消 費 税 等	854,700	269,700	585,000
未 払 法 人 税 等	0	0	0
流 動 負 債 合 計	13,412,169	8,805,610	4,606,559
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	13,412,169	8,805,610	4,606,559
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	328,710,811	328,710,812	△ 1
(うち基本財産への充当額)	(300,382,084)	(300,513,084)	(△131,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	328,710,811	328,710,812	△ 1
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	342,122,980	337,516,422	4,606,558

VII. 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用利益	2,645,500	2,861,685	△ 216,185
② 事業収益	18,346,088	22,154,707	△ 3,808,619
事業収益	32,853,460	31,212,249	1,641,211
地域研究事業収益	4,357,143	4,761,905	△ 404,762
事業収益計	55,556,691	58,128,861	△ 2,572,170
③ 雑収益	4,885	5,574	△ 689
雑収益	1,640,176	2,472,399	△ 832,223
雑収益計	1,645,061	2,477,973	△ 832,912
(2) 経常費用	59,847,252	63,468,519	△ 3,621,267
① 事業経費	15,527,987	11,462,128	4,065,859
臨時給付費	0	1,547,889	△ 1,547,889
旅費	614,370	360,420	253,950
通信費	1,021,659	1,482,184	△ 460,525
什器備品減価償却費	3,771,559	5,019,026	△ 1,247,467
印刷費	310,264	122,643	187,621
刷場費	250,312	1,490,773	△ 1,240,461
諸租税	16,661,610	18,535,957	△ 1,874,347
委託費	2,191,689	1,437,002	754,687
委託費	4,408,662	4,715,872	△ 307,210
委託費	76,600	82,600	△ 6,000
委託費	434,113	430,701	3,412
委託費	5,517,882	4,625,805	892,077
委託費	661,130	807,584	△ 146,454
委託費	2,434,666	3,944,642	△ 1,509,976
委託費	0	10,191	△ 10,191
委託費	74,427	17,091	57,336
委託費計	53,956,930	56,092,508	△ 2,135,578
② 事業経費	2,802,672	2,798,542	4,130
役員報酬	178,374	222,220	△ 43,846
福利費	654,235	1,084,441	△ 430,206
会議費	34,724	15,781	18,943
交通費	352,220	375,400	△ 23,180
通信費	73,824	76,286	△ 2,462
什器備品減価償却費	77,564	30,660	46,904
印刷費	57,505	775,232	△ 717,727
刷場費	322,579	347,500	△ 24,921
賃借料	259,200	259,200	0
委託費	315,239	675,715	△ 360,476
委託費	19,600	19,900	△ 300
委託費	359,637	307,942	51,695
委託費	21,286	13,620	7,666
委託費	953	762	191
委託費	360,710	372,810	△ 12,100
委託費計	5,890,322	7,376,011	△ 1,485,689
委託費計	59,847,252	63,468,519	△ 3,621,267
委託費計	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	1	1	0
什器備品減価償却費	1	1	0
除却損	△ 1	△ 1	0
増減額	△ 1	△ 1	0
増減額	328,710,812	328,710,813	△ 1
増減額	328,710,811	328,710,812	△ 1
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産	0	0	0
指定正味財産	0	0	0
III 正味財産	328,710,811	328,710,812	△ 1

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用利益	2,645,500		2,645,500
② 事業収益	18,346,088		18,346,088
③ 雑収益	4,885		4,885
④ 経常雑収益	1,640,176		1,640,176
⑤ 経常雑収益	1,645,061		1,645,061
⑥ 経常雑収益	53,956,930	5,890,322	59,847,252
(2) 経常費用			
① 事業費用	15,527,987		15,527,987
② 経常雑費用	0		0
③ 経常雑費用	614,370		614,370
④ 経常雑費用	1,021,659		1,021,659
⑤ 経常雑費用	3,771,559		3,771,559
⑥ 経常雑費用	310,264		310,264
⑦ 経常雑費用	250,312		250,312
⑧ 経常雑費用	16,661,610		16,661,610
⑨ 経常雑費用	2,191,689		2,191,689
⑩ 経常雑費用	4,408,662		4,408,662
⑪ 経常雑費用	76,600		76,600
⑫ 経常雑費用	434,113		434,113
⑬ 経常雑費用	5,517,882		5,517,882
⑭ 経常雑費用	661,130		661,130
⑮ 経常雑費用	2,434,666		2,434,666
⑯ 経常雑費用	0		0
⑰ 経常雑費用	74,427		74,427
⑱ 経常雑費用	53,956,930		53,956,930
⑲ 経常雑費用		2,802,672	2,802,672
⑳ 経常雑費用		178,374	178,374
㉑ 経常雑費用		654,235	654,235
㉒ 経常雑費用		34,724	34,724
㉓ 経常雑費用		352,220	352,220
㉔ 経常雑費用		73,824	73,824
㉕ 経常雑費用		77,564	77,564
㉖ 経常雑費用		57,505	57,505
㉗ 経常雑費用		322,579	322,579
㉘ 経常雑費用		259,200	259,200
㉙ 経常雑費用		315,239	315,239
㉚ 経常雑費用		19,600	19,600
㉛ 経常雑費用		359,637	359,637
㉜ 経常雑費用		21,286	21,286
㉝ 経常雑費用		953	953
㉞ 経常雑費用		360,710	360,710
㉟ 経常雑費用		5,890,322	5,890,322
㊱ 経常雑費用	53,956,930	5,890,322	59,847,252
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
① 経常外費用	0	1	1
② 経常外費用	0	1	1
③ 経常外費用	0	△1	△1
④ 経常外費用	0	△1	△1
当期経常外増減額	0	△1	△1
当期一般正味財産増減額	0	△1	△1
前期一般正味財産増減額			328,710,812
前期一般正味財産増減額			328,710,811
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
前期指定正味財産増減額	0	0	0
前期指定正味財産増減額	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	328,710,811

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(什器備品)の減価償却は、定率法により実施しております。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	51,459	0	32,500	18,959
基本財産積立預金	150,000,000	0	100,000,000	50,000,000
投資有価証券	150,461,625	100,000,000	98,500	250,363,125
小計	300,513,084	100,000,000	100,131,000	300,382,084
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	300,513,084	100,000,000	100,131,000	300,382,084

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
普通預金	18,959	(0)	(18,959)	(0)
基本財産積立預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
投資有価証券	250,363,125	(0)	(250,363,125)	(0)
小計	300,382,084	(0)	(300,382,084)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	300,382,084	(0)	(300,382,084)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(サーバー)	969,570	387,828	581,742
複写機FAX兼用機C5250F	579,705	0	579,705
複写機C5250	559,230	0	559,230
合計	2,108,505	387,828	1,720,677

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県16年5回公募公債	49,981,041	50,470,000	488,959
埼玉県18年7回公募公債	100,382,084	104,980,000	4,597,916
埼玉県25年2回公募公債	100,000,000	100,240,000	240,000
合計	250,363,125	255,690,000	5,326,875

Ⅷ. 貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しております。

以 上

Ⅹ. 財 産 目 録

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 埼玉りそな銀行浦和中央支店	運転資金として	9,333,933
	未収金	上尾市	上尾市産業振興ビジョン策定業務	3,224,550
		さいたま市	さいたま市環境局環境施設環境マネジメントシステム運用支援	525,000
		さいたま市	さいたま市都市間連携推進事業支援業務	3,500,000
		さいたま市	さいたま市CSR施策推進事業支援業務	11,025,000
		上尾市	上尾市品質マネジメントシステム認証維持支援業務	430,500
		さいたま市	(仮称)国際大宮盆栽アカデミー設置に向けた基礎調査業務	2,940,000
		埼玉県	彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業立地事業者募集業務	592,200
		松伏町	松伏町子ども・子育て支援事業計画調査業務	1,183,350
		坂戸市	坂戸市ファシリティマネジメント策定業務	4,335,636
		さいたま市	さいたま市「観光振興ビジョン改定業務」	2,395,050
		さいたま市	さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	525,000
		さいたま市	H25年度第6回さいたま市大規模小売店舗立地法協議会	10,000
			<未収金計>	30,686,286
流動資産合計				40,020,219
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	定期預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000,000
	投資有価証券	埼玉県公募公債 平成16年5回、平成18年7回 平成25年2回	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	250,363,125
	預金	普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	基本財産の普通預金として管理している。	18,959
			<基本財産計>	300,382,084
その他固定資産	什器備品	サーバー 複写機,複写機FAX兼用機	公益目的事業、管理業務で共用している。	1,720,677
固定資産合計				302,102,761
資産合計				342,122,980
(流動負債)				
	未払金	(株)アドワン 埼玉りそな銀行	「上尾市産業振興ビジョン」印刷製本代 平成25年度銀行支給給与の一部返戻分	762,878 11,794,591
			<未払金計>	12,557,469
	未払消費税等	浦和税務署	平成25年度納税分	854,700
流動負債合計				13,412,169
固定負債				0
負債合計				13,412,169
正味資産				328,710,811